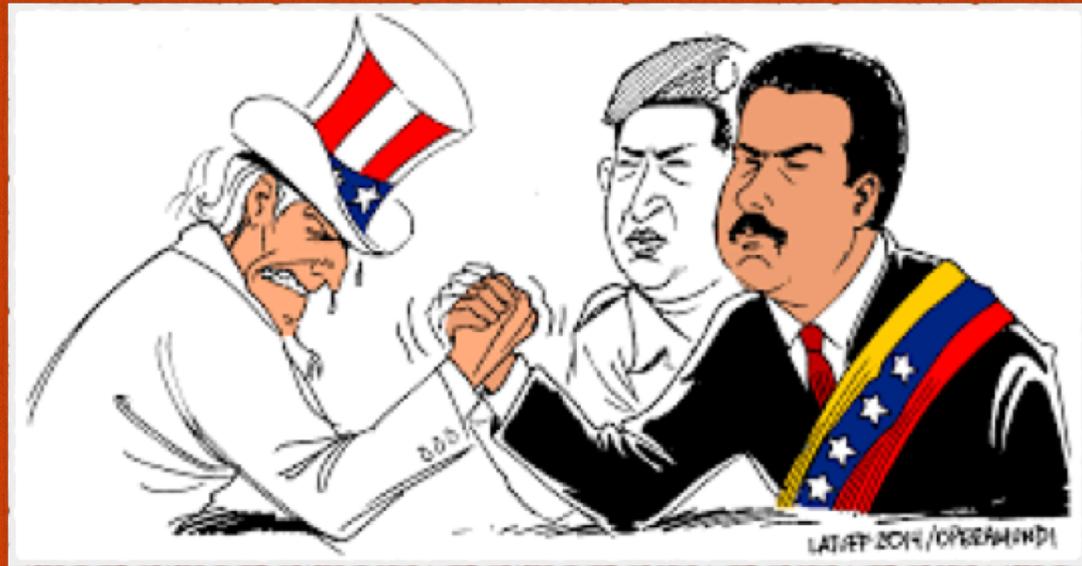




Venezuela - 日本
1938-2018

「ベネズエラのいま～
ベネズエラ危機の真相と課題～
」

2018年11月10日
北海道AALA



ボリバル主義革命への攻撃が続いている

ベネズエラは “脅威”なのか？



-
1. オバマ大統領による大統領令 (2015)
 2. ベネズエラとその革命が持つ平和的な性質
 3. 経済的・地政学的な戦略的要因。
 4. ボリバル的社会主義モデル。



対ベネズエラ封鎖



1. ウゴ・チャベス大統領の死後、戦略を強化。
2. アメリカ合衆国の政治・情報組織による資金提供、戦略の主導。



一方的な抑圧手段

- 米国内への入国禁止
- 制裁対象者が所有する、金融資産、米国内の口座、財産の凍結及び差し押さえ
- 米国の組織との商業・金融上の取引や関与を禁止
- 制裁は当初、米国財務省外国資産管理局（O F A C）が課すものだったが、のちに米政府の政令により公式なものとなった。
- いずれのケースでも、制裁は制裁対象者の家族にまで及んでいる。

制裁の強化

米国民や米国の金融機関に対して以下を禁止

- ベネズエラ国債や、ベネズエラ政府が発行又は保有する債券（例：PDVSA債券等）の取引
- 仮想通貨「ペトロ」や、ベネズエラ政府が発行又は保証するあらゆる仮想通貨・金融商品の取引

制裁の影響

- 貿易への妨げ。これにより食料、医薬品、生活必需品へのアクセスが困難になっている。
- 口座や金融取引の封鎖。これによりベネズエラが契約上の支払いを行ったり、外国政府や海外サプライヤーに対して持つ債権の回収を行ったりする国際的なオペレーションが阻害されている。
- ベネズエラが銀行等金融機関に保有する合法的資産の凍結又は差し止め。
- 輸出入にかかる手続きの遅れ。これにより、ベネズエラの政府・企業のみならず、貿易相手にも影響が及んでいる。

制裁による財政上の損失 (1)

- ベネズエラが**2017年8月**までに複数のコルレス銀行（コメルツ銀行、シティーバンク、中国銀行フランクフルト支店等）に保有していた約**1億5千万**米ドルが閉鎖された。
- 制裁以降、ベネズエラは原材料から完成品まで含め合計**24億4812万6087**米ドルを食料に投じた。
- 米国の制裁前は、支払指図はコルレス銀行を通じて送られ**48時間**以内に実行されていた。現在は、決済1回につき平均**10～20日**かかり、したがって、決済にかかるコストも増加している。
- 上記に関して、送金、支払い状況の照会、送金の修正といった費用はこれまでに**65万5200**米ドルにのぼる。

制裁による財政上の損失 (2)

- 犯罪的な封鎖により米ドルが使用できないため、外貨両替を行う必要がある。その結果として**2**千万ドル分の損失が発生している。
- **16**億ドル以上がユーロクリアに保持されたままとなっており、国（ベネズエラ）の定期的な支払いに振り向けることができなくなっている。
- トランプの大統領令以降、ベネズエラ国債は国際金融市場において相当価値が下落した。

攻撃は国際的なものに



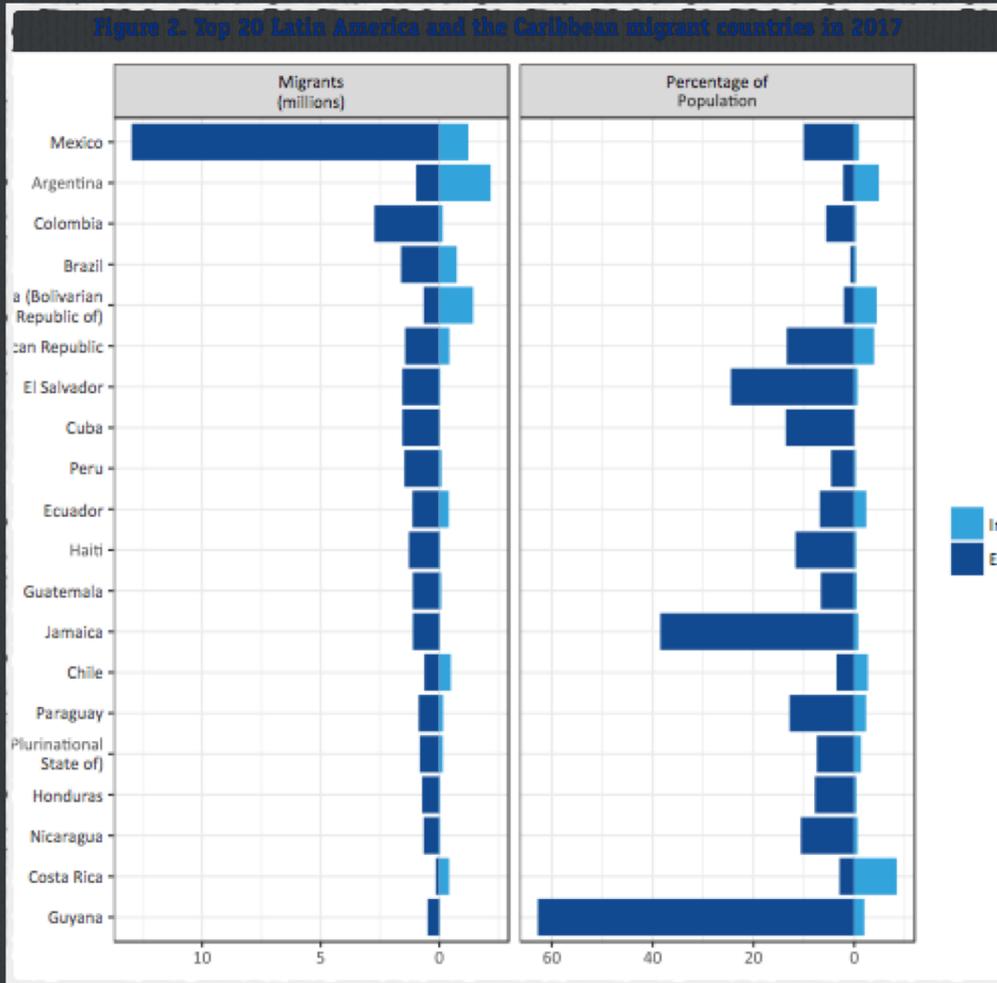
□ ベネズエラの変化のプロセスに対する国際的圧力: **OEA**（米州機構）、リマグループ、近隣諸国への米国の干渉。



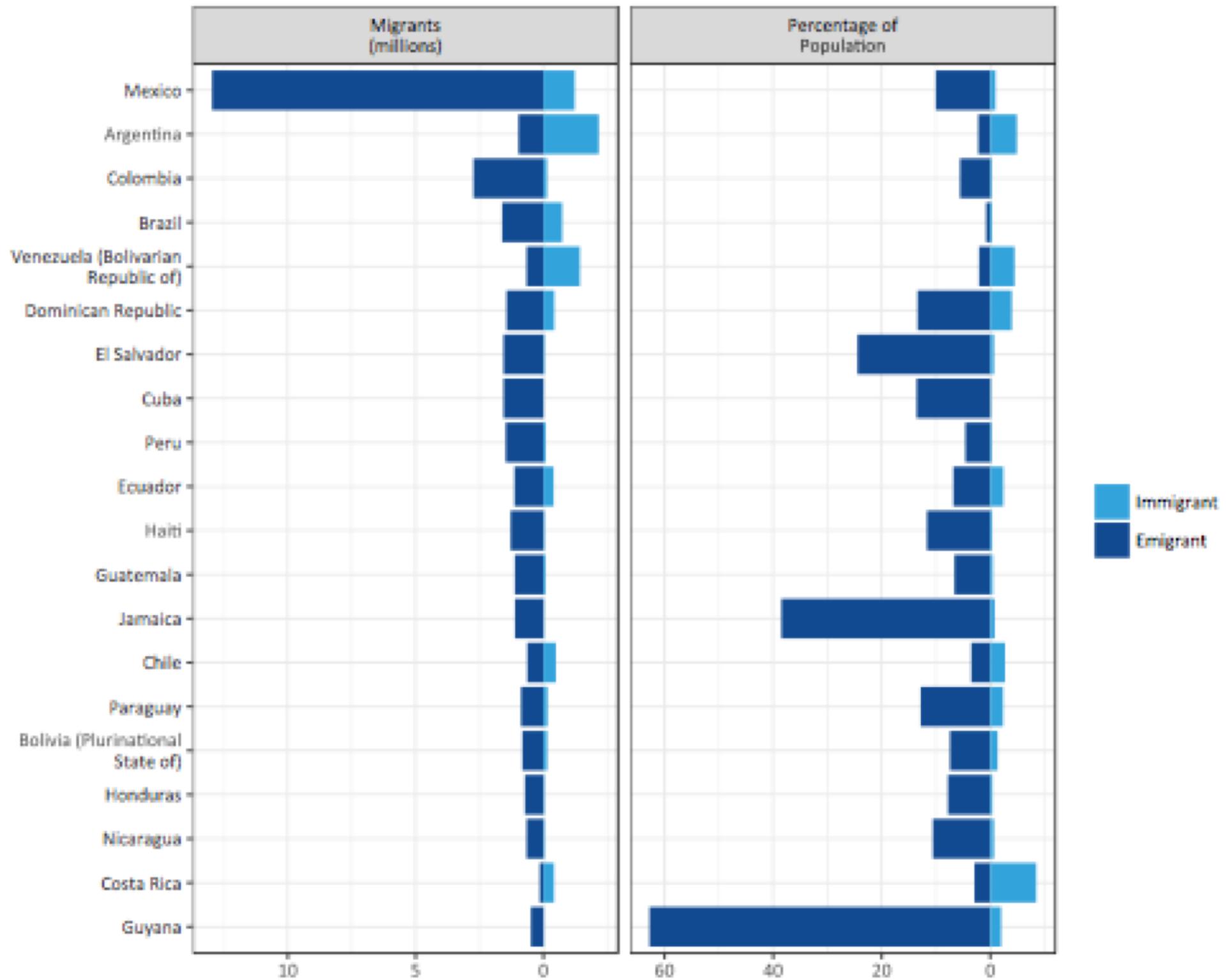
□ 世界世論に干渉側の語り口（人道的危機・警察国家・麻薬独裁体制）を売り込む。

移民の流れに関する状況

Figure 2. Top 20 Latin America and the Caribbean migrant countries in 2017

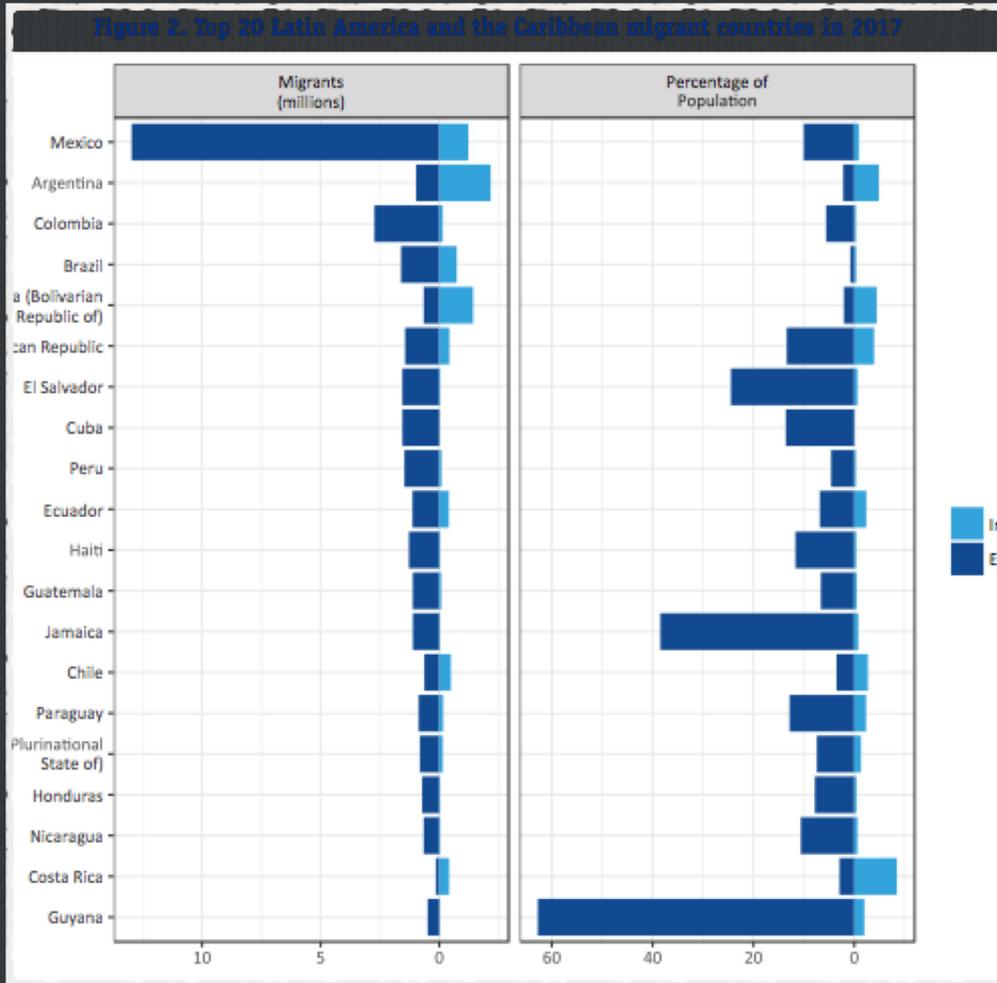


- ベネズエラ・コロンビア間の国境ではコロンビア側からベネズエラ側に入国する人が多い
- コロンビアに入国した人の69%は当日中にベネズエラに戻る意図を持っていた一方、コロンビア国内に留まる意図を持っていたのは5%、第三国に向かっていったのは3%のみだった。
- 最も現状がよく分かるデータ：コロンビアにいるベネズエラ人の数よりもベネズエラにいるコロンビア人の数の方が9倍以上多い



移民の流れに関する状況

Figure 2. Top 20 Latin America and the Caribbean migrant countries in 2017



- ベネズエラ・コロンビア間の国境ではコロンビア側からベネズエラ側に入国する人が多い
- コロンビアに入国した人の69%は当日中にベネズエラに戻る意図を持っていた一方、コロンビア国内に留まる意図を持っていたのは5%、第三国に向かっていたのは3%のみだった。
- 最も現状がよく分かるデータ：コロンビアにいるベネズエラ人の数よりもベネズエラにいるコロンビア人の数の方が9倍以上多い

祖国帰還計画



- ベネズエラ人**9,038**名が、ブラジル、ペルー、エクアドル、コロンビア、アルゼンチン、ドミニカ共和国、チリ、パナマから自発的に帰国
- 帰国者の**67%**は、帰国の一番の理由として経済的な問題と移住先で尊厳ある職に就けないことを挙げた。
- **49%**は二次的な理由として移住先での嫌がらせを挙げ、外国人嫌悪、搾取、労働上あるいは社会的な虐待を受けた体験を訴えた。

メディアに溢れる反ベネズエラ報道 (1)

- **2017年**、サンプルとして米国の**90**メディアをウォッチしたところ、ベネズエラに関する否定的なニュースは**3,880**本存在した。つまり、ブルームバーグやマイアミ・ヘラルドを筆頭に一日平均**11**本出ている計算になる。
- 通信社に関しては、ロイターと**AFP**の**2**社で否定的なニュースの**91%**をカバーしている。
- スペインの日刊紙エル・paisは**2017**年に**365**回発行したうち**249**回でベネズエラに触れていた。ほぼ毎日であり、常に否定的だった。

メディアに溢れる反ベネズエラ報道 (2)

- ドイツの放送網ドイチェ・ヴェレはマドゥーロ大統領に関するニュースを**630**本報道・・・ほぼ一日**2**本に当たる！
- ラテンアメリカを見ると、ベネズエラについて最も多く報道していたのはメキシコ、コロンビア、チリ（つまり太平洋同盟の主要加盟国）だった一方、これらの国ではジャーナリズム上の厳密さには劣っていた。**2017**年、メキシコでは否定的なニュースが**4,200**、コロンビアでは**3,188**、チリでは**3,133**本報道された。

まとめ（１）

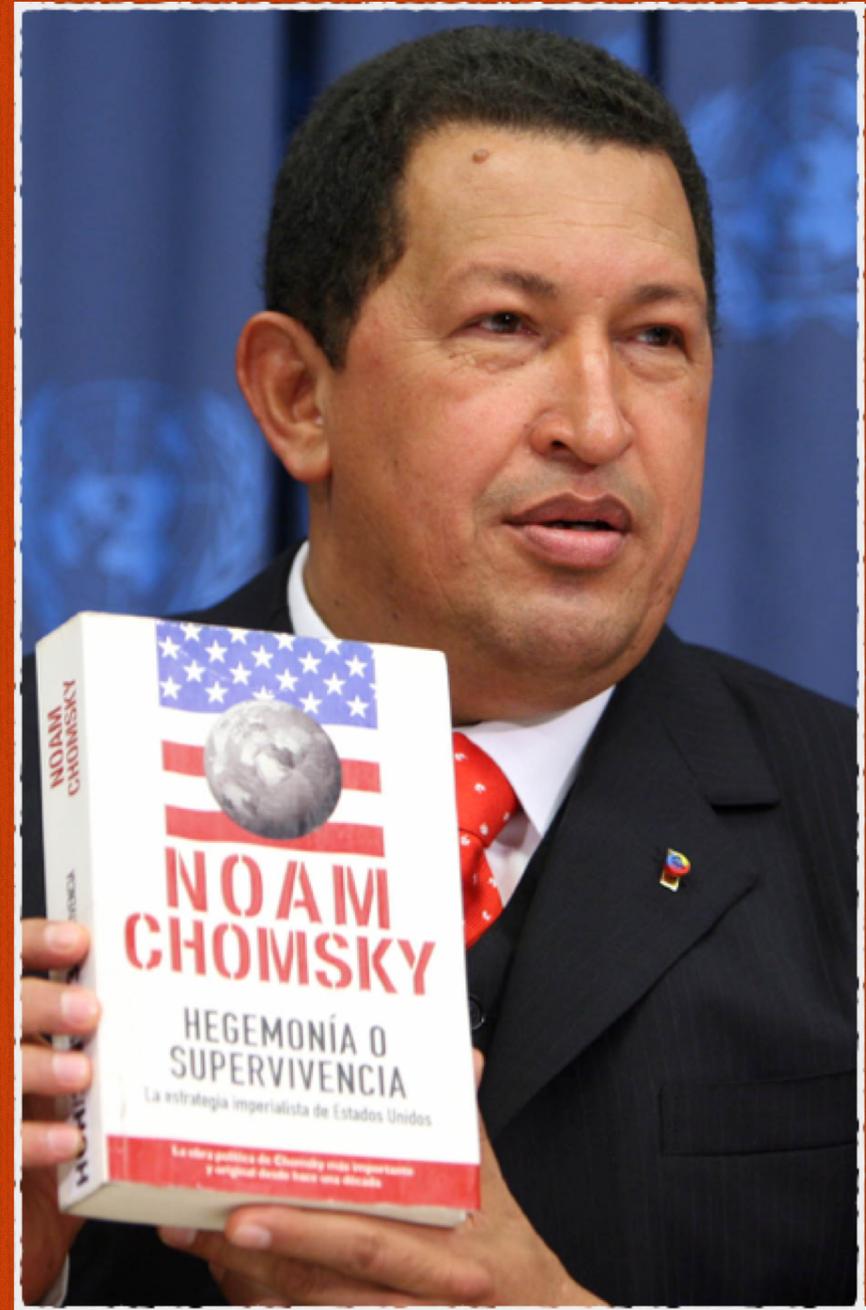
- ボリバル主義革命に対し高水準の介入や攻撃が行われている。圧力のメカニズムは様々。
- 反ベネズエラ メディアキャンペーン。焦点としての”人道危機”
- 政治、外交、メディア、経済上の圧力
- 軍事介入の威嚇
- ベネズエラの政権交代は、ワシントンにとって受諾可能な唯一の解決策。内戦になるリスクは考慮していない。

まとめ（２）

- ベネズエラ野党は政治的対話プロセスを拒絶
- ボリバル主義革命：南米大陸の政治的焦点、モンロー主義からの防衛線。
- ベネズエラに反するラテンアメリカ右派の役割
- ボリバル主義革命とその原則を擁護する反帝国主義的抵抗
- 連帯は支援のツール

「帝国主義が存在するかぎり、ボリバル革命は、危険、脅迫にみまわれる。というのは、我々は、彼らの代替モデルを建設しており、もしわれわれが成功するなら、資本主義が一掃されるからである。」

ボリバル革命の永遠の司令官
ウーゴ・チャベス・フリーアス





Gracias

ご清聴ありがとうございました。

駐日ベネズエラ大使館
www.venezuela.or.jp
@VenezuelainJpn